

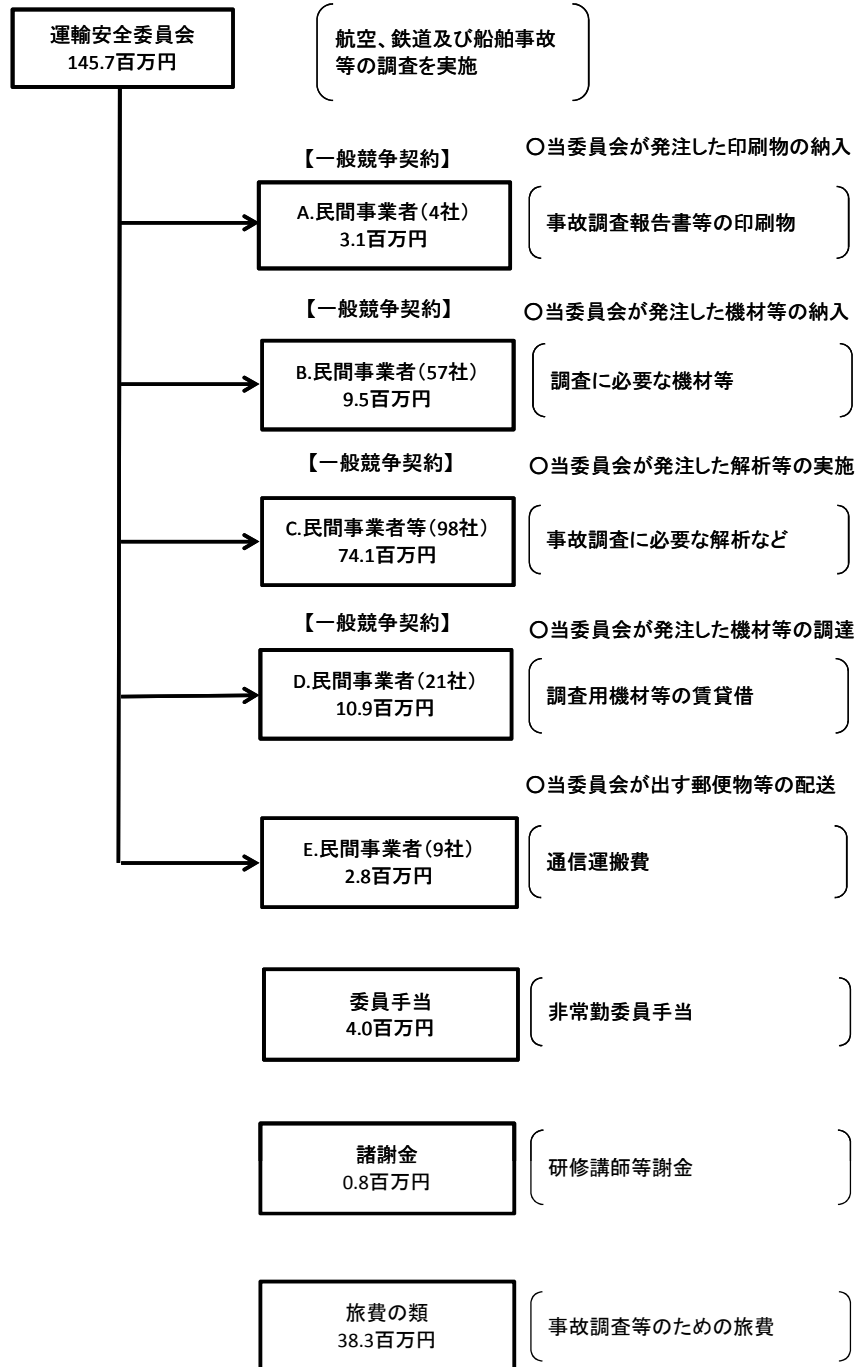
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通等安全対策に必要な経費	担当部局庁	運輸安全委員会	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	事務局総務課会計室	総務課長 松本年弘			
会計区分	一般会計	施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。 調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	186	178	165	168	165
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	186	178	165	168	165
		執行額	181	166	146		
	執行率 (%)	97.31%	93.26%	88.48%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	鉄道運転事故による乗客の死者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	0 (毎年度)
		達成度	%	100	100	100	
	商船の海難船舶隻数 ※初期値:518隻(18年度)	成果実績	隻	475	482	367	455以下 (27年)
		達成度	%	98	97	79	
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:13.6件(15~19年平均)	成果実績	件	11.6	10.4	11.2	12.2 (20~24年平均)
達成度		%	105	117	92		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,517 (1,320)	1,317 (1,470)	1,199 (1,292)
単位当たりコスト	121,527円=145,710,631円/1,199件		算出根拠	事故等調査報告書1件の作成に要したコスト(単位当たりコスト)=平成23年度の執行額/平成23年度における航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	6	5	単価改正による減			
	諸謝金	1	1				
	職員旅費	38	38				
	委員等旅費	2	2				
	参考人等旅費	1	1				
	公共交通等安全対策調査費	121	118	調査機器購入費の減			
計	169	165					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等に委ねる性質のものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達に当たっては、一般競争を原則とする。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物を今後の事故発生の防止に資するものとして活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行ったうえで執行し、コスト削減に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	一定のコスト削減は認められるが、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト削減に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	機器のリース料等に関して、国庫債務負担行為を活用することにより、コスト削減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0514	平成23年行政事業レビュー	0491

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.株式会社 膳栄社			E.第二霞ヶ関郵便局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	JR西日本福知山事故調査に関わる不祥事問題の検証等に関する報告書	0.8	通信運搬費	郵便切手購入	0.7
印刷製本費	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.7	通信運搬費	郵便切手購入	0.5
印刷製本費	事故等調査報告書製本	0.0	通信運搬費	郵便切手購入	0.4
計		1.5	計		1.6
B.日本総合システム株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	航海用電子海図の購入	0.8			
消耗品	航海用電子海図の購入	0.4			
消耗品	航海用電子海図の購入	0.1			
消耗品	航海用電子海図の購入	0.1			
消耗品	航海用電子海図の購入	0.1			
消耗品	航海用電子海図の購入	0.0			
消耗品	航海用電子海図の購入	0.0			
消耗品	航海用電子海図の購入	0.0			
計		1.5	計		0
C.(株)リコー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	電子複合機1台保守	12.5			
雑役務	電子複写機1台保守	0.6			
計		13.1	計		0
D.日立キャピタル(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	新型飛行記録解析装置賃貸借料	4.0			
借料及び損料	走査電子顕微鏡賃貸借料	1.5			
借料及び損料	フライトレコーダ解析装置賃貸借料	1.5			
借料及び損料	走査電子顕微鏡賃貸借料	0.6			
借料及び損料	新型飛行記録解析装置賃貸借料	0.2			
計		7.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)進英プリント	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.9	2	89.96%
2	株式会社 騰栄社	JR西日本福知山事故調査に関わる不祥事問題の検証等に関する報	0.8	2	84.94%
3	株式会社 騰栄社	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.7	2	97.98%
4	(株)プライムステーション	「運輸安全委員会年報2011」の印刷・製本	0.7	2	77.79%
5	(株)ヤマガ	ポスター及びリーフレットの印刷	0.0	2	100.00%
6	株式会社 騰栄社	事故等調査報告書製本	0.0	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本総合システム株式会	航海用電子海図の購入	0.8	随意契約	-
2	名和興産(株)	ヘルメット67個他購入	0.5	随意契約	-
3	住友精密工業(株)	小型ジャイロ(姿勢角検出器)一式の購入	0.5	随意契約	-
4	日本総合システム株式会	航海用電子海図の購入	0.4	随意契約	-
5	(株)ジュンク堂書店	アルコール保健指導マニュアル1冊他37点の購入	0.4	随意契約	-
6	宏陽(株)	作業服(冬用)20着他購入	0.4	1	56.66%
7	(有)さかいやスポーツ	トレッキングシューズ20足購入	0.4	随意契約	-
8	ジオサーフ(株)	GPS製品関連アクセサリ他購入	0.3	随意契約	-
9	古野電気(株)	古野電機(株)製メモリーカードアダプターの購入	0.3	随意契約	-
10	(有)宇宙模型	模型船(ケミカルタンカー)の製造	0.3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)リコー	電子複合機1台保守	12.5	1	100.00%
2	財団法人 鉄道総合技術	東北地方太平洋沖地震による東北新幹線試第7932B列車の脱線シ	6.3	1	96.95%
3	(株)ジェイアール総研情報	運輸安全委員会事故調査報告書データベースシステム機能向上	4.2	2	74.66%
4	(株)アルファエアビエイン	小型回転翼航空機実機操縦訓練	3.8	1	100.00%
5	(株)JALエアロ・コンサル	飛行航跡CG解析装置保守	3.5	1	98.38%
6	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の保守	3.2	4	23.08%
7	(株)東洋信号通信社	AISデータ・ダウンロードシステム利用契約	2.5	1	100.00%
8	(株)ケー・デー・シー	運輸安全委員会ホームページサーバ運用支援業務	2.1	3	59.47%
9	北海道大学	北海道旅客鉄道株式会社石勝線における列車脱線事故の調査・分析	1.3	随意契約	-
10	CRANFIELD UNIVERSITY	克蘭フィールド大学研修受講料	1.3	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	新型飛行記録解析装置賃借	4.0	随意契約	-
2	コニカミノルタビジネスソリ	大型図面複合機9台賃借	1.6	2	65.21%
3	日立キャピタル(株)	走査電子顕微鏡賃借	1.5	随意契約	-
4	日立キャピタル(株)	フライトレコーダー解析装置賃借	1.5	1	92.50%
5	ニッポンレンタカーサービ	レンタカー使用料金	0.8	随意契約	-
6	日立キャピタル(株)	走査電子顕微鏡賃借	0.6	随意契約	-
7	日立キャピタル(株)	新型飛行記録解析装置賃借	0.2	随意契約	-
8	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃借	0.2	4	23.08%
9	個人A	航空事故調査におけるレンタカー使用料他の立替払	0.1	-	-
10	協和漁業(有)	船型計測に係る船舶(同型船1隻)の借用	0.1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便料	1.1	随意契約	-
2	第二震ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.7	随意契約	-
3	第二震ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.5	随意契約	-
4	第二震ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.4	随意契約	-
5	古屋運送(株)	調査関連資料配送の請負	0.0	随意契約	-
6	個人B	船舶事故調査における有料道路料金の立替払	0.0	-	-
7	個人C	有料道路使用料の立替払	0.0	-	-
8	個人D	船舶事故調査における清水用温調弁送料の立替払い	0.0	-	-
9	個人E	船舶事故調査に係る機器の運送料金の立替払い	0.0	-	-
10	個人F	船舶事故調査における有料道路料金の立替払	0.0	-	-